

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 9 日

仕事の内容	情報化推進事業			
担当部署・課長名	情報管理	課	情報システム	係 課長名 山田 茂人

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	5 - 2	-
【施策名】 ICT（情報通信技術）を活用した豊かな社会の実現	総合計画書（ページ）	108	

予算名	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 電算管理費	事業 1 情報システム管理・運営事業費
-----	---------	-----------	------------	---------------------

1 この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 第三次東大和市情報化推進計画（平成26～30年度）で計画されている各情報施策。	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 情報化推進計画の取組項目 平成26～30年度：第三次東大和市情報化推進計画（項目数16）
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 計画された個別事項について、着実に実現し、市民サービスの向上と事務効率化を図る。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 情報化推進計画の取組項目のうち、「達成」または「一部達成」となった取組項目の数
	③ そのために何をしましたか。 情報施策に関する情報収集、業務担当課への情報提供、個別計画の実現に向けたシステム構築に係る技術的支援及び各課への取り組み状況調査。既存システムの安定した運用。	→	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 適宜 ※平成30年度中に取り組んだ事業は、以下のとおりである。 （1）文書総合管理システムの導入検討支援 （2）統合型地理情報システム（GIS）の導入検討支援 （3）公金納付方法の多角化 （4）社会保障・税番号制度導入に伴うシステム導入・改修等 （5）罹災証明書発行システムの導入検討支援

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	項目 16	16	16		
	成果指標	②の数値	項目 16 (うち「達成」11)	16 (うち「達成」12)	16 (うち「達成」13)		
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	適宜	適宜	適宜		

3 経費	事業費（実績）		円	317,189,809	355,018,143	330,515,888	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）
	財源	一般財源	円	310,437,809	348,444,143	330,515,888	
		特定財源	円	6,752,000	6,574,000	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	4.0	4.0	4.0	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	33,068,000	33,012,000	32,976,000	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	350,257,809	388,030,143	363,491,888		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。 国（政府）の情報化に関する指針等に基づき、平成16年度に東大和市情報化推進計画を策定（計画期間は、平成20年度まで）後、第二次計画（平成21年度～平成25年度）、第三次計画（平成26年度～平成30年度）と内容の充実を図り、市民サービスの向上及び事務の効率化を目的として事業を進めている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 情報化施策への取組により、行政事務に係るコストの低廉化、迅速化及び市民の利便性が向上している。しかし、市民ニーズが多様化、求められる事業範囲の拡大等、さらなる行政事務の情報化が強く求められている。

仕 事 の 内 容	情報化推進事業			
担当部署・課長名	情報管理	課	情報システム	係 課長名 山田 茂人

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容			
	情報システムの導入・運用には相当なコストと人材が必要となる。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。			
	<ul style="list-style-type: none"> ・既存システムの安定運用 ・契約満了に伴う機器更新 			
8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・現在システム化されていない業務にシステムを導入することによって業務効率が向上するが、費用が必要となる。 ・多様な業務で専用のシステムが導入されているため、システムの管理・運用の負担が増大している。 			
	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）			
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの導入・運用にアウトソーシング（外部委託）を積極的に検討する。 ・他自治体との共同利用を検討し、負担軽減を図る（自治体クラウドの導入）。 			
成果	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の標準化の推進 ・他自治体との情報共有 			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は削減する。